

就業支援を目的とした日本語教育プログラムのあり方について

—企業・業界と日本語教育の連携体制構築にむけて—

衣川隆生・渡部裕子・NGUYEN HONG LIEN・森島聡

法務省が策定した「第5次出入国管理基本計画」には、外国人を積極的に受け入れていく方針が示されるとともに、受け入れた外国人の日本語教育と就業支援の必要性が指摘されている。本パネルでは、就業支援を目的とした日本語教育プログラムの事例報告に基づき、日本語教育関係者と企業・業界関係者の連携体制、プログラムの内容、教育方法、人材育成などについて議論を行い、今後の就業支援日本語教育プログラムのあり方について検討することを目的とする。発表1では求職者に対して実施されたキャリアプランニングと日本語学習とを組み合わせたプログラム、発表2では海外のエンジニアを対象として実施された日本語による業務遂行能力育成と企業文化などの学習を組み合わせたプログラム、発表3では日本国内への出向者を対象として企業内で実施された日本語による製品設計エンジニア育成プログラムについて報告する。

(衣川一名古屋大学，渡部一日本国際協力センター，グエン—FPT ジャパン，森島—デンソー)

日本語教育から見た日本手話・日本語バイリンガル教育の成果と課題

阿部敬信・赤堀仁美・長谷部倫子・田中瑞穂

従来、ろう児への教育は、聴覚に障害がある子どもに対する教育、つまり障害児教育の視点で語られてきた。聴覚伝導経路に障害があることで、音声言語のインプットに制限がかかり、自然な音声言語の習得が困難となる。そこで、補聴器等による聴覚活用を促し、読話や発声発語訓練により音声言語を習得させるという聴覚口話法によって教育が行われてきた。それに対し、手話が自然言語であることが言語学的に明らかにされてきた1980年代後半より、L1として自然言語としての手話を習得させるとともに、L2として、音声言語の書き言葉を習得させるというバイリンガル教育が導入されるようになった。つまり、日本手話を母語とする児童に対する第二言語としての日本語教育という視点である。

本パネルセッションでは、我が国における日本手話・日本語バイリンガル教育（以下、バイリンガルろう教育）に係る研究や実践の報告を基に、日本語教育という視点から、その成果と今後の課題についてフロアと共有しながら議論を深めたい。

（阿部一別府大学短期大学部，赤堀・長谷部一明晴学園，田中一北海道札幌聾学校）

介護現場のコミュニケーションを円滑にするために

遠藤織枝・神村初美・三枝令子・村井香織

介護現場に外国人の参加が増えている。現場で外国人従事者は、介護スタッフに対してと、介護利用者に対してのそれぞれの円滑なコミュニケーションが求められる。対スタッフ、対利用者のそれぞれのコミュニケーションの方法は、互いに重なり合って厳密に分けられるものではないが、ここではその特徴的な部分を取りあげる。対スタッフの場合問題になるのは、主に業務指示・専門用語の聞き取りであり、対利用者の方は方言・年代差のある語彙の理解・敬意の表し方、発話スタイルの選択などである。本パネルでは、アンケート調査による利用者の不満や要望を踏まえて、外国人従事者が利用者とのようにコミュニケーションを行うのが望ましいかを考える。そのために、日本語教育の側からは、発話スタイルの選択、オノマトペの使用、敬語のありかたの3点から問題提起し、介護施設の側からは、現場での、よりよいコミュニケーションのための取り組みの報告を行う。

(遠藤一にほんごの会企業組合，神村一東京福祉大学，三枝一専修大学，
村井一生活クラブ風の村特養ホーム八街)

文法の教え方を探る

—授受表現を例に—

前田直子・太田陽子・村上佳恵・庵功雄

「日本語の教え方（教授法）」は、「何を教えるか（What）」と「どう教えるか（How）」の両者の考察を通じて学習者と教師の双方に有益な知見を与える重要な研究分野である。本パネルセッションは、使用頻度が高く、「日本語らしさ」を担う重要な基本的表現である「授受表現」を題材に、文法項目の捉え方と教え方を多面的に論じる。発表 1 では、日本語学的観点から、教師にも学習者にもわかりやすい授受表現の体系的把握を提示する。発表 2 では、適切な運用につながる教え方という観点から、教科書分析・学習者の誤用例などに基づき、現行の教材・練習方法を批判的に分析した上で、「～てくれる／～てもらう」の使いわけを中心に検討する。発表 3 では、授受表現に隣接する受身表現との異同を含めて、適切な産出ができるようになるための教室活動の実践例を提案する。これらにより、文法研究と教育実践が一体化した新しい日本語教育研究の手法を具体的に提案する。

（前田—学習院大学，太田—一橋大学，村上—学習院女子大学，庵—一橋大学）

「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況とその課題

—集住・分散地域の現状と担当者が抱える問題—

浜田麻里・齋藤ひろみ・松本一子・菅原雅枝

日本語指導が必要な児童生徒の増加や多様化に対応するため，2014 年 4 月より公立の義務教育諸学校において日本語指導を正規の教育課程に位置づけられた「特別の教育課程」として実施することが可能になった（以下，「特別の教育課程化」と呼ぶ）。以来，2017 年 3 月末で丸 3 年が経過する。

本発表では，この制度が学校現場においてどのように受け止められ，実施されているのかを自治体や教員への聞き取り調査から明らかにする。全国的な動向と，東海の集住地域，関西の散在地域での聞き取り調査，および日本語指導者への研修会等に参加した日本語指導担当教員への聞き取り調査の結果を元に，特別の教育課程化によって学校現場の日本語指導の実態はどのように変わったのか，あるいは変わっていないのか，また今後日本語教育関係者はどのような学校における日本語指導に貢献できるのか，議論・提案したい。

（浜田—京都教育大学，齋藤・菅原—東京学芸大学，松本—愛知淑徳大学）

「日本語教育プログラム論」構築に向けての提案

鈴木秀明・大河原尚・札幌寛子

本来、日本語教育プログラムは、期待される社会的使命に基づき、活動が実践されるべきである。しかし現場では、関係者のプログラムの使命に対する認識が不十分なために、個々の活動と使命との整合性が欠けたり、運営上の意思疎通が十分でなかったりすることも多い。このような問題を解決するには、関係者が日本語教育活動におけるプログラムという視点の重要性を共通に認識し、実践事例から得た情報を共有し、様々な知見を創出し検証を重ねていく必要がある。そのための議論の「枠組み」として、1) 総論、2) 新規開発、3) 運営・マネジメント、4) 評価・改善、の4つのカテゴリーから構成される「日本語教育プログラム論」を提案する。また、このプログラム論は大学の教員養成課程や民間の教師養成講座での教育をはじめ、現職の日本語教育関係者や地域コーディネーター研修、さらにはプログラム運営に関する研究活動などで活用可能であることを提言する。

（鈴木一目白大学，大河原一大東文化大学，札幌一金沢工業大学）

結果状態における日本語と韓国語の結果状態形の使い分けの基準の違い

李在鉉

韓国語を母語とする日本語学習者は、韓国語では過去形が自然な場合に、「-テイル」形を使うべきところを「-タ」を使用する誤用が見られる。韓国語の結果状態形では、①話し手の認識と聞き手の認識（もしくは目の前の状態）とのずれがある場面、②話し手が聞き手に必要と思われる情報を伝える場面に使用される。②も、話し手と聞き手の認識のずれがある（情報の差）場面と考えられることから、韓国語の結果状態形は、認識のずれがある場合に使用すると考えられる。韓国語の過去形は、結果状態を初めて見た場面に使われるが、初めて見た結果状態であっても、認識のずれがある場面には結果状態形が自然に使用できる。

このことから、日本語の結果状態形は認識のずれがあるかどうかにかかわらず「変化の瞬間あるいは変化の前後の状態を把握していない」とき（井上ほか(2002)）に使用するが、韓国語の結果状態形は「認識のずれがある」ときに使用する。

（李一広島大学大学院生）

韓国語を母語とする日本語学習者の丁寧体動詞の習得と発達

—対照中間言語分析の観点から—

堀内仁

日本語教育では一般に、述語の丁寧体の習得後、普通体の指導へと移行するが、その後丁寧体述語の指導や習得が重視されることは多くない。また、丁寧体述語の第二言語習得や発達に関する実態も明らかではない。本発表では、コーパスデータに基づき、韓国語を母語とする日本語学習者の丁寧体動詞の習得と発達の実態を明らかにし、対照中間言語分析（Granger 1998）の観点から、英語や中国語を母語とする学習者との異同や日本語母語話者の丁寧体動詞の使用との比較を行う。KY コーパスと BCCWJ を用い、マス諸形式の使用頻度やそれらの後接語を母語別・レベル別に整理した。分析の結果、韓国語母語話者は、他の学習者同様、言語発達とともに丁寧体動詞の使用を減少させるが、発達後期に丁寧体動詞を過少使用し、どのマス形式にも決まった後接語の語集合を用いる点で、日本語母語話者の丁寧体動詞使用に近づいていくことがわかった。

（堀内—国際教養大学）

日本語学習者の習熟度別に見た「条件」表現の使用実態

—機能アプローチから—

花井愛

機能アプローチの form-to-function, function-to-form 双方向から「条件」表現を対象に、(1) 思考的負担の高い表現ほど他の語句で補足しながら表現する、(2) 仮説 1 は習熟度によって使用する表現が異なるという二つの仮説を立て検証を行った。その結果、事実的「条件」では初級からトの使用が見られ、「条件」単独で使用する傾向にあった。仮定的「条件」では上級になって初めて四つすべてが現れたが、4 形式使用時は上級で 100%、超級でも 67% が仮定を連想させる語句を付随させて発話し、その大半が「もし」であった。さらに、上級まででは「もし+連体修飾+は」「もし+～て」という不自然な使用も見られた。このことから仮説 1 は成立、仮説 2 は不成立であり、事実的「条件」は「条件」単独で表すが、仮定的「条件」は「もし」で補足する傾向が 4 形式使用時に強く超級でも尚見られ、さらに上級までは「もし+4 形式以外」という中間言語を形成しながら習得していく可能性を指摘したい。

(花井一首都大学東京大学院生)

中国語母語話者のフォーカス発音に関する一研究

— 韻律的特徴を中心に —

趙水清

従来の中国語母語話者対象のフォーカス発音に関する研究では、フォーカス発音に関わる諸韻律的特徴のうち、高さの要因しか扱われなかった。本研究では、中国語母語話者によるフォーカス発音の韻律的特徴を、高さ、長さ、強さ、ポーズの4つの方面から全面的に解明することを目的とした。そのために、日本国内在住の中国語母語話者10名に対してフォーカス発音の生成調査を行った。その結果、中国語母語話者がフォーカスを発音する際に、高さ、長さ、強さをそれぞれ変化して発音するという学習者の全体的な傾向が明らかになった。そのうち、長さの変化が一番よく使うことも明らかになった。そのほか、高さ、長さ、強さ、ポーズの4つの方面から中国語母語話者のフォーカス発音の8つの韻律的特徴が解明された。本研究の結果は中国語母語話者対象のスピーチ発音指導をはじめ、母語別学習者の発音特徴に対応する発音指導に示唆を与えられると思われる。

(趙一早稲田大学大学院生)

[2017 年度日本語教育学会春季大会（早稲田大学，2017. 5. 21）発表・口頭発表⑤]

教師ビリーフはどのような経験によって形成されるか

— 経験タイ人日本語教師 2 名に対するビリーフ調査から —

内田陽子・坪根由香里・小澤伊久美・八田直美

本発表は、タイの大学で教えるタイ人日本語教師（教歴 15 年以上）2 名のビリーフ形成に影響を与えた経験を分析したものである。調査では教師 2 名に PAC 分析（内藤 2002）を実施してビリーフとその背景を抽出し、次に複線径路・等至性モデル及び発生の三層モデル（安田・サトウ 2012）を援用してビリーフの形成と変容を図式化するためのインタビュー調査を実施した。2 名のビリーフの形成および変容に影響を与えた経験を比較分析した結果、①学習体験は教師ビリーフに影響を与える、②教師初期は自分より経験や知識のある人から影響を受けやすい、③教師経験が長くなるにつれ教授環境をとりまく社会的変化が大きくなり、ビリーフに影響を与えやすい、④学習者との関係から形成されるビリーフは教師経験を通じて現れる、⑤同様の経験をしていてもビリーフ形成や変容につながるとは限らない、ということがわかった。

（内田—台湾・日本台湾交流協会，坪根—大阪観光大学，小澤—国際基督教大学，八田—国際交流基金）

第一外国語から第二外国語としての日本語教育への転換の困難性

—中国人高校教師に対するインタビューから—

清水美帆・平田好・小川佳子

本研究は、中国の中等教育段階における第二外国語（以下、二外）としての日本語教育を、教師研修実施を通して支援することを目的とし、その事前調査として、第一外国語（以下、一外）から二外への転換において、教師がいかなる困難点を感じているかを分析・考察するものである。教師 29 名を対象にアンケート調査を実施し、そのうち 6 名を対象に半構造化インタビューを行った。

結果から、教師は一外では生徒に言語知識を与える「教授者」（クラントン 2010）としての役割を重視しているが、二外では「ファシリテータ」「専門家」「改革者」等の複数の役割を経験し、新たな役割に困難点を感じていることがわかった。教師研修では、異文化理解や生徒の自律性について考え、新たな役割としての教師を養成していく必要性が明らかになった。

（清水・平田・小川—中国・北京日本文化センター）

多文化共生社会を創出する「対話力」形成をめざした日本語教員養成クラスでの試み

有田佳代子・渋谷実希・志賀玲子

日本語教育が日本社会の多数派に対してより深く関わる契機となるために、日本語教師養成クラスを例として、多文化共生社会を創出する「対話力」形成を目指した方法論を提示する。日常的に異文化を経験しそこで交渉し理解し合う力の必要性を知るわたしたち日本語教師は、それを受け入れ社会のホストとしての日本人に伝え、啓発を促す役割を積極的に担っていく必要がある。本発表では、日本人学生・留学生合同の教員養成クラスでの「外国語教育の母語話者信仰」についての議論、および悪意なく掲げられた広告を材料に自己のうちに潜む無意識の偏見と向き合っていく試みという、ふたつの実践を報告する。ここで示す方法論は、日本語教員養成の場のみならず、多文化共生教育、日本語表現教育、市民講座など、非母語話者教育以外にも日本語教師が関わりうる場で援用でき、また、そうした場をより多く作り出しながら日本語教育の専門性を広く発信する契機ともなる。

（有田一敬和学園大学，渋谷・志賀一一橋大学）

ボランティアの視点から地域の日本語教室を捉える

—グループ・インタビューでのアイデンティティ交渉—

飯野令子

本発表は、地域の日本語教室を運営するボランティアが、自分自身と日本語教室をどのように認識し、自らの活動を評価・改善してきたかを、ボランティア自身の視点から捉える。その方法として、20年以上の歴史を持つ日本語教室を運営するボランティア3名に、フォーカス・グループ・インタビューを行った。その録音データの分析から、ボランティアたちがアイデンティティ交渉を行う過程を捉えた。その結果ボランティアたちは、日本語を教える教授者であると自らを認識しながらも、当該日本語教室が日本語学校や他の日本語教室といかにも異なるかという語りを、これまでの具体的な経験との結びつけによって、共同で生成した。こうした、ボランティアのアイデンティティ交渉の仕方を理解することによって、ボランティア自身の認識から出発したボランティアの成長と日本語教室の評価・改善の可能性が生まれることを示し、そこに研究者が寄り添うことを提案する。

(飯野一常磐大学)

「蒙古聯合自治政府」に於けるモンゴル族を中心とした日本語教育

酒井順一郎

本発表は、対日協力政権である「蒙古聯合自治政府」のモンゴル族の日本語教育の目的と実態を解明し日本語教育がどのような存在であったのか考察する。民族独立と近代的な人材育成のため「日本語及日本文化吸収」を教育方針とし小学校から中等学校まで日本語を必修科目としたが、教員と教材の不足から日本語の授業を行わない学校もあった。「満洲国」や内地の協力を得たが現場の反発が強く、モンゴル事情に合ったテーマで表音主義を採用し独自のプリント教材で行った。直説法を拒否し、モンゴル語と日本語を併用し、中にはアテネ・フランセ式を用いた教育機関もあり、何れも一定の学習効果をあげた。母語よりも日本語の能力が上回り、民族文化の危機感が募り、日本語の授業時間数を減らそうとした。「蒙古聯合自治政府」にとっての日本語教育は民族独立と近代化のため必要なものであったが、その結果、民族文化の危機に至るといふ皮肉な一側面があった。

(酒井一九州産業大学)

『日文と日語』から見た張我軍の日本語教育観とその影響

—1930 年代の中国大陸における「日本国籍」台湾人による日本語教育の一側面—

賈鵬飛

張我軍は 1930 年代に中国大陸の大学で日本語を教授した最初の台湾人で、国立北京大学など数か所の大学で教鞭を執った。また、彼の多年にわたる日本語教育の集大成である『日文と日語』は当時の中国人の日本語学習に大きく貢献した。「文法講解+文要素講解+中国語訳方法講解」という中国人に対する日本語教授法を打ち出しただけでなく、日本語教育で常に扱われる「は」と「が」などの問題についても触れている。また、日本語教師に必要な資質と大学の日本語教育の課程標準について、独特な見解を発表した。彼の日本語教育観はその後の華北占領地の日本語教授法や教科書の作成に対しても大きな影響を与えた。しかし、これまで日本語教育の視点からの張我軍研究は皆無に等しく、早急に解明しなければならないと考える。このことは、1930 年代の中国大陸における台湾人による日本語教育の実態の解明にとっても大きな意義を持つであろう。

（賈一文教大学大学院生）

韓国系民族学校の JSL 児童を取り巻く学級内言語環境

—K 小学校の事例を中心に—

余銅基

本研究の目的は、韓国系民族学校に在籍する「日本語指導が必要な児童生徒」（以下、JSL 児童）の学習環境を調査することにより、JSL 児童を取り巻く教育の現状を把握し、JSL 児童受け入れ体制づくりに生かせる教育的示唆を提示することである。韓国系民族学校である K 小学校での授業観察、教員へのインタビューで、JSL 児童を取り巻く学級内言語環境について調査した。その結果、K 小学校の学級内言語環境は日本語の使用が基本であるが、JSL 児童においては学習活動への参加を促すために限定的に韓国語が使われており、それは日本語で行われている授業の中で JSL 児童が他の児童と学び合える環境を作っていることが分かった。K 小学校の日本語・母語環境は「日本語指導が必要な児童」の日本語習得を促す学習環境づくりを検討するうえでも注目に値する。

（余一九州大学大学院生）

対話型アセスメント DLA における発話を引き出すスキヤフオールディング

—DLA<読む>のリテリングの分析を通して—

櫻井千穂

本発表の目的は，2014 年に文部科学省によって開発された言語能力評価法『外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA (Dialogic Language Assessment)』（以下，DLA）に着目し，そこに見られる子どもの発話を引き出すのに有益なスキヤフオールディング（以下，Scf）のあり方を検証することである。

DLA は文化言語の多様な子どもの複数言語の四技能の力を，対話を通して包括的・多角的に診断する評価法であり，実施過程で評価者が適切な教育的介入を行うことで，子どもの学びを促し，将来の学習可能性も評価できるといったダイナミック・アセスメントとしての特徴も併せ持つとされる。

本発表では，発表者及び日本語指導担当教員ら 15 名が実施した DLA<読む>383 本の音声・文字化データに見られる Scf の分析について報告する。結果として，発話を促す Scf として【言い換え】【方向付け】【パラフレーズ】や，情意面での配慮を表す【待つ】【肯定フィードバック】といった Scf が多く観察された。

（櫻井一同志社大学）

発達性ディスレクシアを持つ日本語学習者が大学ゼロ初級コースでひらがな・カタカナ習得に「成功」した1例の報告

橋本洋輔

自国でディスレクシアの診断を受け、日本の大学に1年間の交換留学を行った英語母語話者Aは、日本語のゼロ初級クラスを履修した際、早い段階でひらがな習得の困難に直面した。その時、宇野他(2015)にある「バイパス法を用いた仮名訓練」を行うことで、ひらがなの書き取り試験でほぼ満点を取り、その後の課テストでも好成績を修めた。続いて行われたカタカナの習得でも同方法で学習し、最終的にゼロ初級コースを成功裏に終えることができた。本発表では、Aがどのような状況でコースを履修し、ひらがな・カタカナ習得に至ったか、そしてコース履修時にどのような支援がなされたか、ひいては留学を受け入れる大学としてどのような支援が行われたかを報告する。また、A以外にも仮名の習得に困難を示す学習者に同方法を紹介したところ、習得できたという報告も受けたことから、同方法が仮名習得に困難を抱える学習者に対し、広く有効な可能性があると考えられる。

(橋本一国際教養大学)

就職支援プログラムにおけるコンピテンシー面接実践の効果と課題

梅田千砂子・渡辺若菜・伊藤俊也

発表者の勤務校では、日本で就職を希望する留学生のための支援プログラムを実施している。本発表では、このプログラムで行ったコンピテンシー面接の実践報告をし、効果と課題について検討する。留学生は、新卒一括採用や、専門能力よりも「人物の特性」を重視する採用基準などの日本独特の就職活動について理解できないことが多い。そこで、本学が実施する支援プログラムでは、コンピテンシー面接を導入した。Spencer(1993)の「行動結果面接」(BEI 法)を用い、過去の行動を掘り下げて質問することにより、受講生の潜在的な能力や資質を引き出そうと試みた。自己の能力に気付かせ、それを働く場面でどう活かすのかを考え、語らせる指導を実践した。受講生 20 名に簡易型コンピテンシー面接を実施した結果、「社会人基礎力」である「実行力」「柔軟性」「傾聴力」といった能力が多く抽出された一方で、「創造力」「発信力」「働きかけ力」といった能力はあまり見いだせなかった。

(梅田—立命館アジア太平洋大学，渡辺—立命館アジア太平洋大学，伊藤—立命館アジア太平洋大学)

ルーブリックを用いた記述式内省活動の分析

—大学・留学生教育機関のアカデミック・ライティングでの試み—

原田三千代・浅津嘉之・田中信之・中尾桂子・福岡寿美子

本研究では5つの教育機関のアカデミック・ライティングにおいて、学習者の主体性や自律性、協働性の育成をめざした評価活動を試みる。この場合の評価活動とはルーブリックによる記述式内省活動（ルーブリックの記述語欄を空白にして学習者の内省を書き込む活動）と対話的推敲活動（対面とPCによって他者の文章を推敲し合う活動）を組み合わせたものである。

本研究の目的は学習過程の中に埋め込まれた評価活動における学習者の認識のプロセスを探ることである。そのために、クラス活動終了時に各々の機関の学習者に半構造化インタビューを行い、M-GTAによって分析した。結果、評価活動を通して学習過程には「知る」⇒「理解する」⇒「実行できる」という段階があることが示唆され、学習過程のステージや学習者による違いが浮き彫りになった。今後は、5つの教育機関の実践の比較によってアカデミック・ライティングの評価のあり方を検討したい。

（原田—三重大学，浅津—同志社大学，田中—富山大学，中尾—大妻女子大学，福岡—流通科学大学）

意味交渉の過程でフォーカス・オン・フォームはどのように行われるのか

—エピソード記述とディスコース分析を基にした考察—

深江新太郎

本研究はフォーカス・オン・フォーム（以下，FonF）研究に関して，これまで教師から学習者への訂正的なフィードバックが着目されていたインターアクションに対し，教師が学習者の意思を正確に理解しようとするインターアクション（以下，意味交渉）において行われる FonF について考察を行った。方法として，筆者は意味中心の教室活動を行う教師の教室活動に継続して関与観察とエピソード記述を行い，その中から意味交渉の過程で FonF を行ったエピソードについてトランスクリプトを作成しディスコース分析を行った。結果，教師が学習者のことばを繰り返しながら学習者の発話意図にたどりつき，発話意図が明確になった後に FonF が行われることで，学習者の正確な理解を導いていることが分かった。この発話意図をたどる過程で起きる FonF の記述と分析により，これまで注目されていた教師による学習者の発話の自然な言い直し（recast）とは異なるインターアクションが捉えられる。

（深江—NPO 多文化共生プロジェクト）

自律学習につなげる学習リソースとしての Can-do statements の可能性

—学習者への意識調査の結果から—

伊藤奈津美・毛利貴美・岩下智彦・沖本与子・高橋雅子

本研究の目的は、Can-do statements（以下、CDS）を用いて学期開始時および終了時に実施した CDS 調査とインタビュー調査の結果から、CDS の学習リソースとしての活用の可能性を探ることである。CDS 調査は 2016 年春学期に学期開始時および終了時、インタビュー調査は終了時に行った。CDS 調査結果を、Graded Response Model を使用し分析した結果、開始時、終了時の回答が同定できた 85 名中 73 名の能力推定値が上昇していることが示された。また、インタビュー調査の結果、CDS に答えることで自己効力感の上昇をもたらし、日本語学習への動機づけを高め、さらに次学期に向けての自律的な学習計画につなげていたことがわかった。CDS の項目ごとに適切なアドバイスを策定し、学習者に提示できるようになれば、CDS は自律学習に向けた学習リソースとして十分活用できると考える。

（伊藤・毛利・岩下・沖本・高橋—早稲田大学）

レポート作成過程におけるリソース使用の実態調査

— 韓国人・台湾人学部留学生を対象に —

副田恵理子

近年情報メディアの発達に伴い、アカデミックライティングにおいて内容面、言語面での情報収集のために活用できるリソースは書籍に留まらず、インターネット上の Web サイトや携帯電話のアプリなど多岐にわたる。そこで、本研究はリソースやリソースから得た情報を適切に活用するために必要となるスキルを明らかにする目的で、学部留学生が授業で課せられたレポートを作成する際リソースをどのように使用しているのか、また、そこから得た情報をレポート内でどのように活用しているのかの実態調査を行った。韓国人・台湾人学部留学生計 9 名のレポート作成過程を分析した結果、効率的な情報収集のために書籍よりもインターネットが多く使用されていたが、その情報収集のプロセスにおいて、また、得た情報を自身のレポート内に取り込むプロセスにおいて様々な問題が見られた。また、レポート作成者自身も得た情報の提示の仕方に難しさを感じていることがわかった。

(副田一藤女子大学)

学術レポート執筆不安に着目した日本語学習者の変容

—留学生向けのアカデミック・ライティング授業を通して—

田佳月

本発表では、ある大学でアカデミック・ライティング授業を履修している中国語を母語とする留学生 10 名を対象に、縦断的に質問紙調査とインタビュー調査を実施し、彼らが抱く学術レポート執筆不安について述べる。そして、授業が進んでいくにつれ、彼らが抱く不安に変化が見られるか、見られた場合にどんな変化なのかを考察し、変化をもたらす要因について報告する。

分析の結果、日本語表現、文章内容、教員評価が主な不安要因であるが、学術レポート執筆不安は個人が周囲との共同学習を通して変化する側面があることが窺える。また、解消された不安、解消しきれない不安、新たに生じた不安が絡み合っており、授業活動への参加やレポート産出に影響を与えていると考えられる。本発表は、よりよいレポートを産出できる指導法を検討するための材料となり、留学生のためのアカデミック・ライティング教育を支援することに示唆を与えられれば幸いである。

（田一一橋大学大学院生）

短期プログラムにおける学習者の多様性への対応を目的とした学習契約の活用

—対話活動を通じた学習契約書作成の試み—

内山喜代成・梶原彩子

短期プログラムで課題となる学習者の多様性への対応を目的とし、成人教育学における自己主導型学習の学習形態である学習契約を活用した。学習契約の成功には「優れた学習契約書」の作成が必須とされる。本実践では教師の他に日本人学部生を支援者として、学習者との対話活動による学習契約書作成を試みた。

対話の分析の結果、学習契約書の深化には①自己内対話によるやりたいことの意識化、②支援者の考えとの調整・受け入れによる実現可能性の高まり、③学習契約書の深化による学習遂行の確信というプロセスが確認された。一方、支援者と目標が共有できない場合には深化が起こらず、情報が拡散した。その要因として、学習者・支援者間での目標に対する確認不足、学習者が支援を受け入れたか否かが判断できる発言がない点が挙げられた。以上のことから、学習契約書の深化には目標の共有が重要であり、それが確認できる対話の必要性が示唆された。

(内山・梶原一名古屋大学大学院生)

音声教育における実践的知識とは何か

— 音声をメタ的に捉えることに着目して —

千仙永

本研究は、音声教育における教師教育支援のあり方を考察するものである。音声教育実践にてフィールド調査を行い、音声教育の計画、実行、振り返り、再構築の中で、実習生が得た実践的知識とは何かを明らかにした。本発表では、実践的知識の一つとして、音声をメタ的に捉えることに着目して報告する。音声教育実践におけるエピソードを分析した結果、実習生にとって音声をメタ的に捉えるプロセスには、「音声の意識化」、「音韻知識の整理」、「音声をメタ的に捉える」の段階が存在することがわかった。音声教育は、教室の中で学習者が自身の発音に意識を向けるきっかけを作り、教室外で音声に意識を向けながら日本語を聞いたり話したりすることができるようにサポートすることである。そのサポートを実現するためには、まず教師自身が発音に意識を向け、音声をメタ的に捉える必要がある。教師教育支援では、音声をメタ的に捉えるためのサポートが望ましい。

（千一早稲田大学大学院生）

大規模コーパスに基づく日本語教育語彙リストの作成

本田ゆかり

本研究は書き言葉の日本語を読んで理解するために有用な語彙リストをコーパスと統計指標に基づく客観的な方法で作成し、『日本語教育能力試験出題基準』（国際交流基金・日本国際教育支援協会 2006）と比べて質的にどのように異なるのかをテキストカバー率によって調査した。語彙リスト作成では、まず、コーパスは「現代日本語書き言葉均衡コーパス」（国立国語研究所 2011）をバランス調整したものを利用した。次に、語彙選定では語彙頻度集計後、散布度をベースとして重要度ランキングを行った。そして、単語親密度（天野・近藤 1999）によるランクの再配列をし、日本語教育的観点から調整をする方法で 1 万語の語彙規模の 2000 語区切りの 5 レベルを設定した語彙リストを完成させた。

語彙リストのテキストカバー率調査は、日本語学習者向けのテキストと一般のテキストの両方で行った。その結果、全てのテキストにおいて本研究で作成した語彙リストが高いカバー率を示した。

（本田一東京外国語大学）

常用漢字のウェブ出現頻度調査

— 「国語研日本語ウェブコーパス検索系：梵天」を用いて—

徳弘康代

近年インターネットの普及により、世界の日本語学習者が漢字に触れる機会が、インターネットのサイトにおいてであるということも多くなってきた。それでは、ネット上ではどのような漢字が多く用いられているであろうか。また、それは紙媒体の漢字の出現頻度とどのような差異があるだろうか。本研究では、常用漢字 2,136 字がインターネットの日本語サイト上でどのぐらい使用されているかを調査し、新聞の出現頻度と比較し、インターネットに出現する漢字の特徴を考察する。また、調査した漢字を頻度順に提示し、日本語の漢字教育に活用できる情報を提供する。本調査には 2017 年に国立国語研究所が公開した「国語研日本語ウェブコーパス検索系：梵天」を用いる。このコーパスは文字単位の検索が可能であり、既存の検索エンジンのような件数の上限もなく、結果が比較的安定しており、信頼性の高い情報を得ることができる。

（徳弘一名古屋大学）

漢字圏学習者の漢語の「読み」の安定のための指導提案

——読みを困難にする種々の原因との整理、原理の指導を通して——

前原かおる・増田真理子・藤田朋世・渡部みなほ・菊地康人

漢字圏学習者が漢字の読みについて大きな困難を抱えていることは珍しくない。本発表では、彼らが、例えば「論法」を「×ろんぼう」などと誤読する原因として、1) 漢字の読みに関する「音読みの漢語の音交替（上記、「論法」の「法」の「h/p交替」）が、「訓読みにおける連濁（本箱）」「助数詞の音変化（三本，四本）」などの種々の現象と未分化に混沌として捉えられていること、さらに、2) 母語である中国語の読み方の知識や、それらを基にした音の聞き取り（日本語の「ん+p」が「ん+b」に聞こえる等）がその混迷を増幅させていることを、実際の学習者の事例を基に指摘する。また、この問題の解決として、音読みの漢語の音交替にフォーカスして、これと他の類似現象との適正な仕分けや誤読傾向の修正を学習項目とすることを提案し、その具体的な方法を紹介し、これらの有効性を示す。

（前原・増田・藤田・渡部・菊地—東京大学）

『実践研究の手引き』編集の背景と日本語教育的意味

—編著者らへのインタビュー調査から—

三代純平・佐藤正則

本発表は、2001年に財団法人日本語教育振興協会により発行された『実践研究の手引き』の日本語教育的意味を、当時の社会的背景を踏まえ、再検討することを目的としている。『実践研究の手引き』は、1998年に行われた第2回「箱根会議」において発足した実践研究プロジェクトチームの研究成果として編集された冊子であり、実践研究を、従来の学術的研究とは異なり、現場の問題意識に基づき、現場の課題を解決するための方法として提起している点の特徴である。本発表では、当時のプロジェクトチームのメンバーへのインタビューをもとに、『実践研究の手引き』が作られるに至る日本語学校業界の問題意識を明らかにし、80年代から90年代にかけて日本語学校業界がいかに日本語教育を社会にひらき、社会との連携を模索したのか、その過程と内実を明らかにする。そのうえで、日本語教育における「実践研究」の持つ意味を再検討する。

（三代—武蔵野美術大学，佐藤—山野美容芸術短期大学）

日本語教師にとって実践現場の意味とは

—離職に揺れながらも継続してきた一名のライフストーリー—

小淵見早

本研究では、ライフストーリー研究の枠組みを用いてこれまで働いてきた日本語教育の実践現場がどのような意味を持つのかを明らかにすることを試みた。そして多様な価値観が認められる社会の実現に向けて、日本語教師が持つべき意識とは何かを考察した。調査協力者は9年間離職の狭間で揺れながらも日本語教師を続けてきた教師一名である。調査の結果、言語教育観の異なる教師のルールに従わなければならない実践現場は、自己アイデンティティの抑圧を受ける場となっていることが明らかになった。一方で多様な教師によって構成される実践現場は、自己アイデンティティが形成される動的な実社会であったことが明らかになった。以上より実践現場は、模範的行為で統一する場ではなく教師一人ひとりが主体的に考えて成長していく場であり、他の教師には自らの言語教育観を明らかにするリソースの一つだと捉える意識を持つべきである、という示唆が得られた。

（小淵一早稲田大学大学院生）

教育機関内において教師集団はどのようにして実践共同体となったか

—実践研究における教師の協働をととして—

小畑美奈恵

本研究では、所属する教育機関内で同僚教師たちが同じ実践に携わる過程において、どのように協働が行われ実践共同体が構築されていくかを分析した。同じ教育機関で働く教師たちは、はじめから共通の言語教育理念のもとに集まった集団ではなく、教師としての経験年数や教育機関への所属年数、言語教育理念など様々な背景をもち、学校内で教師たちの実践共同体を構築していくのは容易なことではない。

分析の結果、実践研究をととして教師の実践共同体への参加の度合いが深まることによって教師集団は実践共同体になっていった。教師集団による実践共同体は、実践研究に参加する教師全員が統一された言語教育理念をもつということによってではなく、各教師が互いの言語教育理念の重なりと異なりを把握したうえで、言語教育理念の違いを認め合うことにより、構築されるということが示唆された。

（小畑—早稲田大学大学院生）

日本語教育の公共性とは何か

—「ことばの市民」への道—

細川英雄

1970 年代から 80 年代以降、いわゆるコミュニケーション能力育成が目的化されてきた言語教育に対して、90 年代後半からの世界的なポストモダンの潮流の中で生み出されたポスト・コミュニカティブアプローチの立場は、これまでの言語教育の範疇を超え、ことばと文化の教育を人間科学として捉えようとする、大きなムーブメントであるといえる。この中で、1990 年代の後半から指摘されてきた「公共性」という概念についての議論は、戦後の教育概念形成にとって重要な意味を持っている。本発表は、言語教育の公共性とは何かという観点から、日本語教育の実践活動と「専門性」との関係を変更して捉え直すことによって、日本語教育における公共性の意味と課題について検討し、その概念の位置づけから言語活動による市民性形成の課題すなわち「ことばの市民」へとつづく道程の重要性を主張し、開かれた社会における開かれた日本語教育のあり方についての提言を行う。

（細川一言語文化教育研究所）

中国人大学生の対日認識と日本語学習動機づけ

—L2 Motivational Self System の観点から—

王軼群

本研究は、L2 Motivational Self System(以下、L2MSS)の観点から大学生の対日認識が日本語学習動機づけにどのように影響しているかについて検討した。調査対象者は中国の日本語専攻の学生 397 名である。対日認識が日本語学習動機づけを直接的に、また L2 自己(理想・義務)と L2 学習経験を通して間接的に高めるモデルを構築し、パス解析で検証した(AMOS 24)。

パス解析の結果、対日認識から日本語学習動機づけへの直接効果は有意でなかった。一方、対日認識から L2 理想自己、L2 学習経験への正の効果、および、L2 理想自己、L2 学習経験から日本語学習への動機づけへの正の効果が有意であった。このことから、対日認識は、L2 理想自己や L2 学習経験を高めることを通して、日本語学習への動機づけを高めており、これらを介すことなく日本語学習動機づけに及ぼす影響は小さいことが明らかとなった。

この結果は L2MSS に基づいた教育実践法の開発を進める上で、重要な示唆を持つものと考えられる。

(王一中国・嘉興学院)

日本語学習者のモチベーションの変化とその要因

—オーストラリアとスウェーデンの大学生の事例から—

稲葉美穂

本研究は、日本語学習者のモチベーションの長期的な変化とその社会的・文脈的要因を、L2 Motivational Self System (Dörnyei, 2005, 2006) を用いて考察する。調査対象者はオーストラリアとスウェーデンの大学の初級後半から中級コースの日本語学習者 6 名で、インタビューと学習ダイアリーを用い、約 9 か月～2 年半にわたる縦断的調査を行った。分析の結果、学習者の L2 self（目標言語に関する自己イメージ）は多面的で流動的であり、特に日本語コース終了後は日本語・日本人コミュニティへの参加が関わっていることが分かった。また、具体的な L2 Self を持つことが長期的な学習目標に影響を与える一方、目標言語使用に関する肯定的な経験が日々の言語学習・使用へのモチベーション維持に欠かせないことが示唆された。なお、本研究については、共同研究者として倉田尚美氏（モナシュ大学）の協力を得た。

(稲葉—カーディフ大学)

日本語の学習継続へとつながる動機と複言語・複文化アイデンティティ構築

—フランスの大学で日本語を専攻する学生のプロフィール調査より—

小間井麗

本研究では、フランスの大学で日本語を専攻する学生のプロフィール調査から、教室内外の日本語習得プロセスを探り、学習動機とアイデンティティの観点から学習継続につながる要因を明らかにする。第二言語習得研究や教育心理学の分野では多様な動機研究が行われてきているが、近年は個別アプローチの限界が指摘されている。また、Norton(2000)は学習動機という概念の代わりに投資という概念を導入し、言語学習の動機づけを自らが獲得を試みるアイデンティティへの投資であるとした。CEFR(2001)導入以降、言語習得とアイデンティティの問題を考える研究が注目されてきている。本研究では、インタビューに基づきナラティブ研究を行い、アンケート結果や学生の産物も併せて分析を行う。そして、日本語の学習継続への要因となる動機と複言語・複文化アイデンティティ構築から、日本語教育のあり方を再考する。学生たちの複合リテラシー(モーア 2015)も参考となる。

Norton, B. (2000) *Identity and Language Learning: Gender, Ethnicity and Educational Change*. Longman.

モーア, D. (2015) 「複言語能力の養成—大学の国際化の挑戦と課題」(大山万容訳) 西山教行, 細川英雄, 大木充(編)『異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために』くろしお出版

(小間井—フランス・フランス国立東洋言語文化大学)

外国人介護人材のための持続可能な日本語教育

—EPA 介護士を起用した「日本語アシスタント」の試みを通して—

神村初美

本発表はEPA 介護士を起用し2年間にわたり試行した「日本語アシスタント」での取り組みに対する省察から、外国人介護人材のための持続可能な日本語教育について考察するものである。まず「日本語アシスタント」は日本社会で生きる中での自己肯定感を育み、自主的かつ継続的に学んでいく意欲を促す機能となることが窺われた。次に、外国人介護人材のための持続可能な日本語教育の要件として、(1)安定した生活基盤の構築，(2)介護分野における外国人のキャリア形成教育があげられた。(1)はEPA 介護士になることで起こる経済的・精神的マイナス変容，外国人が地域に根差し生活することへの配慮とその意識化，(2)では中長期的スパンでの外国人介護士に対するキャリアビジョンの構築である。ここから、日本語教育の視点で外国人介護人材のための持続可能性を図る場合、介護分野での外国人のキャリア形成を促し支援するような働きかけが望ましいと考えられた。

(神村一東京福祉大学)

反転授業の実践

—「ビデオ講義と対面授業内アクティブラーニング」の一例とその学習変容—

橋本拓郎

本稿では、ビデオ講義と対面授業、双方の利点を利用した反転授業の実践について報告する。本研究の反転授業は、2016年に香港の大学で実施した日本語のコース内で、「①ビデオ講義を見る、②オンラインの確認問題を解く、③ハンドアウトに調査内容や考えを書く、④授業でアクティブラーニング」の流れでデザインされた。

反転授業の成果として、匿名アンケートにより、以下のことが支持された。学習者が好きな他コースと比べて、

- より責任を持って授業前の準備ができた
- 自分の意見を言う機会がより多くあった
- より多くのアイデアを他者から聞き、学ぶ機会があった
- より多くの時間ディスカッションでき、内容の理解がより深まった

また、予習を評価対象にしていなくてもかかわらず、ほぼ全ての学習者が予習をしてきた。このように、本研究の反転授業によって、学習に対する姿勢が向上し、学習効果の向上を学習者自身が感じていることが示唆された。

（橋本—香港大学）

学習方略研究と第二言語習得研究の知見に基づいた授業レシピの開発

—歴史を題材としたCBIの場合—

小山悟

本発表は、中上級の短期留学生を対象としたCBIの実践報告である。CBIとは、言語習得と教科学習（本実践では「歴史」）の統合によって日本語の習得と共に批判的思考力の育成も目指す教授法で、近年日本語教育においても様々な実践が行われているが、その成果を客観的なデータによって検証したものはほとんどなく、実践知の段階に止まっている。本発表では、批判的思考力の育成法として道田（2011）の「質問作成」を採用し、学習者に質問作成を意識させることで授業中の批判的思考態度を変えさせ、結果として質問の質も高めようと考えた。そして、第二言語習得研究と学習方略研究（市川（2004）の「教えて考えさせる授業」や篠ヶ谷（2012）の「学習フェイズ関連付けモデル」など）の知見に基づいた授業レシピのデザインと教育介入を行い、その成果を検証した。その結果、批判的思考態度と日本語の習得の両面で事前・事後で有意な変化を生じさせることができた。

（小山—九州大学）

学習者・教師双方から見た「理解が深まる日本語の授業」とは

—自由記述データによる共通点・相違点から—

高嶋幸太・佐々木藍子・猪口綾奈

学習者・教師双方が考える「理解が深まる日本語の授業」を明らかにすることを目的に、日本国内の学習者 29 名，教師 23 名を対象に意識調査を実施した。本調査では，自由記述回答を収集し，回答が十分に得られているかを示す捕獲率を確認したうえで，①学習者・教師の共通点，②学習者の視点，③教師の視点という 3 つの観点から結果を考察した。学習者・教師の共通点では，インタラクションとアウトプットに関する要素が双方から挙げられた。学習者の視点では，文法の指導や練習に関する要素が多く挙げられた。また教師の視点では，授業運営に関わる要素が多かった。得られたデータから，インタラクションやアウトプットなど学習者・教師双方で共通する要素は実践で継続していくこと，理解を深める方法として文法指導や文法練習を意識的に授業に取り入れること，教師が学習者に授業運営や教室活動の意図を伝え，学習に対する認識を共有することの重要性が示唆された。

（高嶋一立教大学，佐々木一国立国語研究所，猪口一早稲田大学）

初級段階からの自己表現活動による CCBI の活性化の可能性

岡崎洋三

内容重視の批判的言語教育（CCBI）は、初級段階の教育に関して方法論的な課題があるとみられる。「初級日本語の文字プロジェクト」（佐藤・高見・神吉・熊谷編 2015:125-150）については、創作活動の発展に関わる表現活動論、プロジェクト以外の通常授業の質の検討、同アプローチが教育課題に含む自律した生涯学習者育成についての方法論が問われる。自己表現活動中心のマスターテキスト・アプローチによる教育実践から得られた新たな知見として、ライティングとは質的に異なる書記言語学習の可能性と、表現活動による学習者の自律性の涵養可能性があり、同アプローチを推進する4つの基本原理の第一原理は学習者が自身のヴォイス（声）を獲得することである。これによる自己形象化を経た自己創作（self-authoring）が教育課題としてあり、このような「表現活動を内的に推進する諸力」の涵養は、CCBI がその教育課題に含む学習の自律性の育成に質的に関わる可能性がある。

（岡崎一大阪大学）

中級日本語学習者の漢字力

—プレースメントテストを用いた漢字圏・非漢字圏学習者の比較—

萩原章子・岩下智彦・山本真理

当研究では、非漢字圏・漢字圏それぞれの学習者に特有の課題，並びに共通の困難点を探るため，日本語能力が中級程度の学習者を対象に行った漢字プレースメントテストの結果を分析した。分析対象者は，都内の大学で漢字コースの受講を希望する 235 名で，内訳は漢字圏 101 名、非漢字圏 134 名であった。問題形式は，和語の読み・二字熟語の読み・書き・反意語選択・類義語選択・語構成・ひらがな文を漢字かな混じり文へ変換する問題の 7 つの問題形式である。分析の結果，得点が中位ならびに下位の群では，漢字圏と非漢字圏の差は大きい，得点上位群になると，両群の差は反意語選択と漢字かな混じり文以外は解消されること，類義語選択は得点上位群の漢字圏学習者にとっても課題として残ることが明らかとなった。得点上位群の非漢字圏学習者にとっては，文脈から適切に意味を把握し漢字を産出することは大きな困難を伴うことも判明した。

（萩原—国際基督教大学，岩下・山本—早稲田大学）

ビジネス日本語テストにおける特異項目機能

— 国外受験者に不利となる項目に着目して —

小野塚若菜

ある特性を測定するテストにおいて、下位集団ごとに観測される項目特性の差異は特異項目機能（DIF）と呼ばれる。本発表では、大規模日本語試験のひとつである BJT ビジネス日本語能力テストを資料とし、居住地（国内・国外）を下位集団とする DIF の分析を行った。

研究方法としては、まず、160 項目を合計 2,444 名の受験者に実施し、その解答データを用いて統計的検定を行ったところ、38 項目で国外受験者に不利な DIF を検出した。次に、DIF が検出された項目を国外に在住の日本語学習者 9 名に対して実施し、インタビュー調査を行った。

結果、1) 正答を得る上で重要なキーワードや、全体理解のための助けになる語彙が、国内にいるほうが耳にしたり目にしたりする機会が多いテスト項目、2) 書式へのなじみ、日本では一般的な制度の知識が必要なテスト項目について、国外受験者は国内受験者に比べ、正答を得にくい可能性が示唆された。

（小野塚一筑波大学大学院生）

学習者はルーブリックをどう受け止めたか

—上級前半レベルのレポート課題での使用—

高橋雅子・伊藤奈津美・安田励子・山同丹々子

発表者らが担当するクラスは、レポート課題が成績の大きな割合を占めるため、評価の公平性と学習者への評価の説明が求められる。そこで、レポート課題で使用するルーブリックを作成した。ルーブリックは、教師による評価・フィードバック・到達目標の提示、学習者の自己評価として使用した。学習者のルーブリックに対する意見を知るために、アンケートとインタビュー調査を実施した。調査結果から、ルーブリックはレポート作成・修正に貢献していたこと、学習者は今後もルーブリックを使用したいと思っていること、ルーブリックの使用により学習者は自身のレポートを客観視できるようになったことが明らかになった。これにより、ルーブリックは評価の公平性や到達目標の提示として活用できるだけでなく、使用することによって客観的に自分のレポートを見るメタ認知の向上や、レポートを自己修正できる自律学習の促進の可能性もあることが示唆された。

（高橋・伊藤・安田・山同一早稲田大学）

母語話者の「説明」を非母語話者はどのように評価するか

—評価に影響を与える観点の分析—

柳田直美

近年、外国人住民の急増を背景に、「やさしい日本語」についてさまざまな提案が行われているが、今後、「やさしい日本語」の有効性を検証していくためには、「やさしい日本語」に対する非母語話者の評価を明らかにする必要がある。本発表では、非母語話者の評価から抽出された母語話者の「説明」の5つの評価の因子のうち、どの因子が母語話者の「説明」の評価に影響を与えるかを明らかにする。

分析の結果、「1. 会話への参加態度」「2. 非母語話者との会話への慣れ」「3. 相手に合わせた適切な説明」の3因子が母語話者の「説明」の順位と中程度の相関があることがわかった。このことは、口頭での対面コミュニケーションの場合、会話への参加態度、相手に合わせた調整が求められていることを示しており、必ずしも「やさしい日本語」が言語的調整という技術的な側面にとどまらないことを示唆しているといえる。

（柳田——橋大学）

留学生の進路選択プロセスのモデル化

—複線径路等至性モデル(TEM)を用いて—

山本晋也

本研究では、留学生の就労支援につながる日本語教育のあり方を検討することを目的として、日本の高等教育機関に在籍する留学生が、卒業後の進路として日本国内でのキャリア形成を選択するに至ったプロセス(=進路選択プロセス)を調査した。2017年4月より国内企業への内定を得た留学生を対象として、日本国内での就労を決意した経緯について半構造化インタビューを実施し、その分析結果を「複線径路等至性モデル(TEM)」として図式化した。その結果、留學生活で生じる人間関係構築の経験、そして、それを支える日本語コミュニケーションの経験が、彼(女)らの進路選択に大きく影響していることが示唆された。以上を踏まえて、留学生の進路選択につながる、あるいは妨げようとする留學中の経験や社会的背景、更にその過程で生じる日本語の学びについて考察する。

(山本一徳山大学)

短期ビジネス日本語クラスにおけるPBL（Project-Based Learning）を取り入れたコースデザイン

寅丸真澄・作田奈苗・饗場淳子

本発表の目的は、大学の短期日本語プログラムで開講されたビジネス日本語クラスにおけるPBL（Project-Based Learning）の実践の内容とその成果、及び今後の課題について報告することである。

筆者らは、2年にわたり開講された短期日本語プログラムのビジネス日本語クラス（3週間）において、通常授業と並行してPBLを実践した。本PBLの特徴は主に5点ある。それは、（1）PBLをプログラム全体の活動である企業訪問や研修旅行と関連づけた、（2）グループの協働により行った、（3）活動の進捗に合わせて段階的にコースデザインをした、（4）活動の段階に応じて教師による支援を行った、（5）日本人学生が日本語のサポートを行った、ということである。活動後の学習者インタビューなどでは、PBLを通して日本の社会・文化や日本人に触れる良い機会になった半面、活動を十全にこなすにはスケジュールを工夫し、言語面のサポートをより充実させる必要があることが明らかになった。

（寅丸—早稲田大学，作田・饗場—東京外国語大学）

「パターン・ランゲージ」を用いた短期交換留学生の問題発見解決のための試み

森良太

本研究では，短期留学生の様々な問題を「パターン・ランゲージ」（以下PL）を用いることで，留学生自らが問題発見解決に向けて相互に支援しあうシステムの構築を試みる。

PLとは，建築家のC・アレグザンダーが考案した街づくりを支援するための理論であり，現在では他分野でも広く応用されている。短期留学生は生活の中での試行錯誤の機会が限られているうえ，前年度の在籍学生と情報交換も困難なことから，問題発見解決のコツを通時的に共有，伝達することができない。そこでPLを用いてそれらを集合知として蓄積，共有することで，短期留学生であっても問題の本質を発見することが容易となり，解決にかかる負担の軽減とともに，より創造的な留学生活の実現が可能となる。また，作成されたPLは自身のみならず，他者との相互支援のためのツールとして活用することも可能である。

このようにPLを有効活用することで自身の問題解決や他者との相互支援が促進される。

（森一北海学園大学大学院生）

漢字の提示法の違いによる学習効果の検証

—ひらがなを用いた語彙先行学習と漢字語彙同時学習の比較—

谷口美穂・岩下智彦・ローズ平田昌子

本研究では非漢字系学習者のための効果的な漢字教授法の検討を目的として、語彙を先行して学ぶことで漢字学習の負担が軽減するのではないかという仮説に基づき、2種類の提示法による漢字学習の実験を行い、学習効果の違いを検証した。

実験は選定した 15 漢字を用いて行った。同時提示群は、漢字・読み・意味情報を同時に提示、語彙先行提示群は、意味と読み情報を提示した後、漢字を提示する方法により材料漢字の記憶を求めた。学習の直後と 1 週間後にテストを実施し、その結果を集計した。

漢字の提示法による違いとテストの実施時期による違いをテスト得点から統計的に検討した結果、仮説は棄却され、提示法による学習効果の違いは見られないことが示された。しかし、語彙先行提示群のみ選択式テストにおいて、テストの実施時期による差が見られなかったことから、語彙先行提示による学習は、学習した情報が忘却されにくいということが示唆された。

（谷口—日本外国語専門学校，岩下—早稲田大学，ローズ平田—第一工業大学）

熊本地震での外国人被災者支援活動から考える多文化共生社会の拠点としての日本語教室の可能性について

—誰も置き去りにしない社会づくりに向けて—

八木浩光

熊本地震の外国人被災者への聞き取り調査と支援活動を通して、日常日本語会話ができる外国人も“給水”“配給”等避難所で使用される単語が理解できず、テレビ等で流れる日本語ばかりの災害支援情報にストレスを感じたことがわかった。一方、彼らは、家財への損害がより深刻な日本人が助けてくれたことに驚き感謝した。災害時の多言語ややさしい日本語での情報発信に加え、普段からの外国人・日本人住民間の“つながり”を構築しておくことがより重要であることが明らかになった。地域の外国人・日本人住民が共に集い、助け合う関係づくりを行うことで、災害時に外国人側が高齢者や障がい者を避難所へ移送するなど支援側になり、誰も置き去りにしない多文化共生社会づくりが推進されていきます。先生（教える）・生徒（学ぶ）という関係でなく、対等な関係で日本語コミュニケーションを楽しみながらお互いに学びながら助け合える関係を構築できる多文化共生社会の拠点となりうる日本語教室活動の可能性について考察する。

（八木一熊本市国際交流振興事業団）

学習者コーパスの構築に関するケーススタディ

—調査計画のプロセスから学ぶ—

迫田久美子・佐々木藍子・須賀和香子・細井陽子

本発表の目的は、日本語学習者コーパス(I-JAS)の構築に関わる過程をとりあげ、以下の疑問を明らかにすることである。

- 1) コーパス構築全体の計画立案において重要な点は何か。
- 2) コーパスのデータの内容選定において重要な点は何か。
- 3) コーパスのデータ収集調査の実施において重要な点は何か。

公開されている学習者コーパスの問題点を検討し、準備に時間をかけることが最初のプロセスである。コーパス構築全体の計画立案で最も重要な点は、利用の目的である。何のために作成するのか、どのような研究がしたいのかを明確にすることである。データの内容選定で重要な点は、対象の学習者の背景や立場を考慮し、事前にパイロット調査を行って、内容の妥当性を検討することが求められる。調査の実施において重要な点は、倫理規定と審査手続きである。特に、海外で行う調査の場合は、国や機関によって異なる場合が多く、時間も想像以上にかかるため調査前のプロセスとして、注意を要する。

(迫田・佐々木・須賀・細井—国立国語研究所)

多言語背景の児童を対象とした日本語診断テストの開発研究

酒井たか子

多言語背景の年少者の日本語力測定に関して，教育現場から短時間で客観的に測定可能なテストが求められている。そこで，海外の日本語補習校，国内外のインターナショナルスクール，取り出し学級など多言語背景にある日本語支援の必要な子どもたちに対し，学習言語を中心とした日本語力に関して共通のスケールで示せる「テスト集」の開発を進めてきた。日本語支援の必要な子どもたちは，それぞれの生育環境により日本語力は多様であるが，その多様性を的確に把握し教育に役立つ情報を提供できるテストとして，「SPOT」「漢字 SPOT」「漢字テスト」を試作し，2013 年から 2016 年にかけて 日本の公立小学校，日本の私立中学校，アメリカの日本語補習校，インターナショナルスクール，インドネシアの高校，シンガポールの中等学校等において試行・改訂を重ねて最終段階に至った。本発表では改訂の経緯を中心に報告する。

（酒井一筑波大学）

生き続ける日本語

—日本統治時代を過ごした台湾系カナダ移民の語りから—

佐藤貴仁

日本統治時代の台湾においては、「日本人」として日本語の教育を受け、生活においても日本語の環境に身を置いていた人々が少なからずいる。元来、国策として日本語普及が行われていた過程で、彼らの中にはその意志に関わらず、自分のことばとして日本語を身につけた者も多い。しかし、1949年に施行された戒厳令により、公的な日本語使用は一切禁止され、代わって中国語が公用語になったことに加え、日本出自のものは社会から排除されるに至った。そうした戦後の社会体制から逃れるため、移民として海外に活路を求めた台湾人も多数存在する。本発表では、移民法が大きく改正され「ポイント制」に移行した1967年に、カナダに移民として渡った台湾系カナダ人のインタビューから、幼少時に身につけた日本語が、人生にどのような影響を与えてきたか、また語り手にとっての日本語とは、どのような存在であるのかを明らかにすることを目的とする。

(佐藤一慶應義塾大学)

21 世紀型スキル育成を標榜する授業実践において、学習者らは何を学びと認識したのか

今井なをみ・大戸雄太郎

本研究は、国内の私立大学の日本語科目（以下、本実践）を対象に、発表者である本実践の担当教員と参与観察者の 2 名が共同で実施する生成型の教育実践研究の一環として、本実践における学びの意味を明らかにすることを目的とする。本研究の分析対象は、本実践の履修者 6 名のインタビューにおける語りであり、そこでは本実践における印象的な体験とその際の気持ち・認識に関する質問を行い、得られた回答を時間軸に沿って整理したデータを分析した。その結果、学習者らが学びとして認識した体験は、「21 世紀型スキル」におけるルーブリック項目が複数項目確認でき、学習者の学びはこれらの学習者による相乗性によってより深化されることを確認した。これらの結果を今後の授業内の活動と授業全般に対する評価活動に還元し、本実践における学習者らの学習活動の実態と最終的な自己評価を踏まえ、今後も評価方法と項目のさらなる精緻化を図る。

（今井—早稲田大学，大戸—早稲田大学大学院生）

言語教育の社会的役割とは何か

—欧州の複言語・複文化主義からの問題提起—

西島順子

2001年に欧州評議会がCEFRを刊行してから、日本の言語教育ではCEFRを教育的ツールとして捉え、実践する動きがみられている。一方、ヨーロッパでは、その刊行以降、その複雑な政治的状況から、言語教育の本質的な役割について議論が深化している。その議論の根底にある理念が「複言語・複文化主義」であり、個々人の複言語・複文化能力を養成し、よき市民を育て、よりよい社会を目指している。しかし、言語教育を通してよりよい社会を目指すという動きは以前から見られた。その一つに、1970年代にイタリアで生まれた「民主的言語教育」という運動があげられる。それは言語の違いによる教育の不利益を排除し、言語の差別なく全ての市民は平等であるという考えのもと行われた教育である。現代において多言語社会はヨーロッパだけのことではない。日本においても同様であり、言語教育が社会に果たす役割を、複言語主義の理念から捉え直す必要がある。

（西島一同志社大学）

プレゼンテーションソフトを利用した入門者向け『日本語手ほどき動画』の試作

定永祐子

日本語ゼロビギナーが理解可能な言語で視聴できる「概略的な日本語の特徴解説」と「音とかな導入」の動画を試作し、4か国語化したので紹介する。動画は全て1本5分程度、1言語につき「概略的な日本語の特徴解説」1本と「音とかな導入」6本（ひらがなの清音、濁音・拗音、長音・促音、アクセントと無声化、助詞の書き方とかなの練習アプリ紹介、カタカナ）、計7本である。現在、日・英・中国語およびベトナム語版を作成し、さらに多言語化を図っている。ナレーションを入れ音声と視覚効果を同調させて、抽象的な内容を分かりやすく提示した。動画は授業内での一斉視聴のほか学習者が各々自由に視聴できる。自力での授業の準備態勢作りが可能になることで、授業と日本語習得がより効果的になると期待できる。また、日本語版は日本語の特徴を客観視でき、学習者の理解の過程を知る素材として、地域日本語教室のボランティア養成・研修にも利用できる。

（定永一熊本大学）

インタラクティブに学ぶかなのオンラインコースの開発

石井容子・笠井陽介・千葉朋美

国際交流基金関西国際センターが運用している日本語学習のためのプラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」で開講している「ひらがな A1 自習コース」，「カタカナ A1 自習コース」の開発について報告を行う。

これまでのかな学習のための e ラーニング教材は，説明文や音声，動画を使用しインプットを重視したものが多かったが，本コースは，主体的に継続して学べること，インタラクティブであることを重視して開発した。自習用教材は，Adobe 社の「Adobe Captivate 9」を使用して発表者らが自主制作したが，その特徴は，①いちから一通り学べる，②流れに沿って学べる，③インタラクティブに学べる，④タイピングが学べるの 4 点である。

発表では，任意のコースアンケートの結果をもとに，コースが受講者にどのように受け入れられたのかについても言及する。

（石井・笠井・千葉—国際交流基金）

介護福祉士候補者のための介護用語学習支援ウェブサイト「かいごのご！」

中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎・橋本洋輔・野村愛

EPA（経済連携協定）介護福祉士候補者（以下、候補者）は、施設配置後、自律学習の形で介護用語学習を行うが、そのための環境は必ずしも整っていない。そこで、発表者は、学習手段の提供だけでなく、候補者の学習設計や学習管理までを機能に含んだ、介護用語学習支援ウェブサイト「かいごのご！」を開発した。候補者が学習を進めていく上で学習支援者（以下、支援者）や他の候補者とのネットワークの形成が重要となる。本ウェブサイトの、候補者が学習状況を支援者や他の候補者と共有できる機能により、(ア)支援者が学習状況に合わせた支援を行える、(イ)候補者間での情報交換を活発にし、モチベーションの維持につながる、といった効果が期待できる。2016年10月の入管法改正案により、介護専門学校で学び介護福祉士の国家資格を得る外国人介護人材の増加が見込まれるが、本ウェブサイトはそのような学習者の介護用語学習にも利用可能である。

（中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，齊藤—早稲田大学大学院生，布尾—佐賀大学，橋本—国際教養大学，
野村—首都大学東京）

EPAに基づく外国人介護人材と共に働く日本人職員の声

武内博子

本調査は武内(2016)の主張に基づき、EPAに基づく外国人介護人材と日本人職員の関係性構築を目指し、現場に即したワークショッププログラムを検討するため、介護施設に赴き参与観察とインタビューから成るフィールドワークを行った。参与観察から現場が多忙で、職員同士のコミュニケーション機会は少ないように思われたが、コミュニケーションは円滑で関係性の良さが伺える。着任当初の日本語について運用能力の指摘もあるが、パラ言語情報が誤って伝わり日本人職員が誤解するケースもみられた。また外国の方だからと構えてしまうこと、言葉で全て理解しようとする意識から抜け出せないという声も聞かれた。日本語が通じなければ意思疎通ができないといった不安があるだろう。プログラムを検討する上で、我々が様々な形態でコミュニケーションをとっていること、外国語でコミュニケーションをとることへの理解や気づきを促す必要性が示唆された。

(武内一首都大学東京大学院生)

大学初年次留学生のためのアカデミックジャパニーズ総合教材の開発

深澤のぞみ・札幌寛子・濱田美和・深川美帆

日本の大学で学ぶ学部正規留学生は、単位を取得し卒業するのに必要な幅広い日本語力が求められ、このためにアカデミックジャパニーズ（以下 AJ）の教材が開発されているが、「21 世紀型スキル」が重視され大学教育が変わりつつある中で、AJ の内容も再検討が必要となっている。そこで筆者らは、札幌他（2014）で明らかにされた従来の AJ 教材ではカバーできていない事項を参考に、新しい時代の要請に応えた日本語教材を開発した。この新しい AJ 教材は、「情報検索をする」「情報を読み解く」など 9 課から成る。特徴は、実際の大学講義に近い聴解教材を聞き、授業中の配布を想定した資料を用いて大学で必要な表現やスキルを習得し、さらには得た情報を論理的あるいは学術的な分析を行って新たな課題の発見解決に結びつけるところまでを、1 つの教材の中で総合的に行おうとすることである。実際の留学生初年次の授業で 2 期に渡り試用し、留学生から一定の評価が得られた。

（深澤一金沢大学，札幌一金沢工業大学，濱田一富山大学，深川一金沢大学）

「理解の生成」に着目した読解活動の提案

牛窪隆太・高村めぐみ

本発表は、中級日本語学習者を対象に実施した読解活動の実践を示し、理論的背景と活動の手順、また学生の反応を示すことから、その意義と可能性について検討するものである。近年の協働学習への注目を背景に、読解教育においてもピアリーディングが提案され、学生がより能動的にかかわることのできる授業への転換が主張されている。教科書を使った読解授業において、理解の把握を目的とした視覚資料作成活動と、その資料をもとにした再話活動を実施した。これは、「状況モデル」において言われる「表象の構築＝理解」をさらに推し進め、テキストから視覚資料を作成することによって「理解が生成される」という考えに立った活動である。発表では、この活動の理論的背景、活動の手順を説明する。そのうえで、活動において学習者が作成した視覚資料を示し、発表時の再話プロトコルにおける再生率の分析結果、また学生の反応を示すことから、読解教育において「理解の生成」に目を向けた活動の可能性を検討する。

（牛窪一関西学院大学，高村一愛知大学）

TAE による教育実践の振り返り

—教師成長の端緒—

得丸智子・小山貴之

発表者 1 は，哲学者 Gendlin が開発した内省法 Focusing を応用した思考法 TAE (Thinking At the Edge) を日本語教師が活用できるようアレンジした TAE シートを開発し，ウェブサイト「TAE リフレクション」(<http://taejapan.org>) で提供している。理論的には，教師が TAE を実施すると内省が進み，内省による成長が促進されるが，事例はまだ乏しい。そこで，TAE が未経験の研究協力者を募り，「TAE シートを活用した教育実践の振り返り」により教師がどのように成長するのかを検証することにした。

発表者 2 は，発表者 1 の呼びかけに応じ，担当中の日本語文章表現科目全 15 回の授業を対象に TAE を実施し，授業中の 55 場面から，結論を表現する「骨格文」を作成した。発表者 2 は，「骨格文」は時間をおいて見直しても「自分にとって変わらないもの」と感じられ，これを作ったことで，その後の授業が意識的に変わり，論文を執筆する際の支えにもなっていると語った。TAE の実施により教師が成長した姿とみてよいだろう。

(得丸—開智国際大学，小山—創価大学)

ケース教材を用いた日本語教員研修の成果報告と今後の課題

宮崎七湖・江森悦子・高山幸巳・田中敦子・寅丸真澄

発表者は日本語教員を対象としたケース教材を開発し、それを用いたワークショップを実施した。ワークショップでは 51 名の参加者が 13 グループに分かれて、ケース教材の内容に関する話し合いを行った。ワークショップ終了後に承諾を得た参加者 42 名に自由記述式のアンケート調査を実施し、また、発表者を含む 8 名のファシリテーター間で、グループの話し合いの様子、内容、ならびにワークショップ運営に関する気づきを報告し合い、記録した。以上のデータから、多くの参加者がこのワークショップから学びがあったと肯定的に評価しており、その要因として、ケース教材によって具体的な話し合いが促進されたこと、多様な視点や実践に役立つアイデアが共有されたこと、自己の実践を振り返る機会になったことなどが挙げられる。一方で、ケース教材を用いた教員研修の運営方法の見直しに有益なコメントやファシリテーターの内省も得られた。

（宮崎—新潟県立大学，江森—早稲田大学大学院修了生，高山—城西大学，田中—慶應義塾大学，寅丸—早稲田大学）

内省的実践家を育てる教員養成課程を修了した日本語教師の自己研修力

杉山朗子・左治木敦子・堀内仁

本調査では、内省的実践家としての日本語教員の養成を目指し、アクションリサーチを取り入れた教員養成課程の修了者が、日本語教育現場での経験を通じその後どのように成長したのか、またその成長に対する教員養成課程の影響について分析を行った。本調査では現在まで日本語教育に携わっている修了生4人に各1時間程度の半構造化インタビューを行った。その結果、アクションリサーチの経験が現在の教育実践に肯定的な影響を与えていることがわかった。また、養成課程を通して培った内省力は維持可能であり、現在の指導においても振り返りは習慣化されていることもわかった。本調査の分析結果に基づき、自己研修力を有する内省的実践家としての日本語教員を育成するため、アクションリサーチを取り入れた教員養成課程が妥当であること、また、一般的な教員養成課程の評価の方法として、長期的視野に立った追跡調査による検証が有効であることを示す。

(杉山・左治木・堀内—国際教養大学)

複数言語環境に育つ高校生への日本語教育カリキュラム開発の試み

—主体育成の視点から—

河上加苗

本研究は、高校入学から卒業までの3年間の日本語教育カリキュラム開発の視点を提示し、カリキュラムが何をめざすのかを論じるものである。国内の年少者日本語教育では、高校レベルでの日本語教育の対応が遅れており、長期的な視点をもったカリキュラムに関する議論はほとんど進んでいない。「日本語指導が必要な高校生」数が過去最高となっている現状を鑑みると、高校レベルのカリキュラム開発は喫緊の課題と言える。発表者は私立女子高校において、「学校教育観」「日本語教育的観点」「キャリア教育的観点」の3つの観点をカリキュラムに組み込んで実践を行ってきた。3年間の実践の結果、カリキュラムには6つの視点が重要であることがわかった。その上で、複数言語環境に育つ高校生を軸にしたカリキュラムは、「補完教育」「補償教育」としての日本語教育ではなく、子どもの主体形成をめざしたホリスティックなカリキュラムであることを提言する。

(河上一早稲田大学大学院生)

日本人学校における日本語教育実践を考える

—複数言語環境で育つ子どもが自らの移動の経験を意味づける試みから—

本間祥子

日本語による教育を行う海外の日本人学校においても、日本語指導を必要とする子どもが増加し、日本語能力を含む多様な子どもたちの教育をどう展開していくのかを考える必要がある。本研究では、日本人学校に通う小学生が自らの移動の経験に向き合うことをテーマとした授業実践を通して、日本人学校における日本語教育実践のあり方を考察した。子どもたちが自らの経験や記憶を意味づける中で、今いる場所を自分にとって意味ある居場所として捉え直す様子、日本語を含む複数の言語を学ぶ環境や自分自身を見つめ直す様子が明らかになった。以上から、子どもたちが移動の中で関わる人や場所、複数言語の意味を見出す力を育みながら、日本人学校における日本語教育実践を展開することが重要であると示唆された。これにより、流動的な言語環境で育つ子どもたちが、自らの持つ多様な言語資源を意識し、日本語能力を含む複言語能力を育成できると考えられる。

（本間一早稲田大学大学院生）

物語発話における既出の対象の省略と母語話者評価

—習熟度が異なる中国語母語話者による日本語談話を対象に—

小口悠紀子

談話における省略形式の未使用は、分かりにくさや稚拙な印象を招く。本稿では、習熟度が異なる学習者の談話における省略の使用について調査し、母語話者による評価を実施した。研究課題は、(1) 習熟度別の主格の省略割合が母語話者と異なるか、(2) 物語における役割の重要度により省略に違いがあるか、(3) 省略される要素は談話レベルか複文レベルか、(4) 母語話者は学習者の省略形不使用をいかに評価するか、である。その結果、中国語話者は習熟度にかかわらず、母語話者と比べて省略の使用割合が極めて低く、物語における役割の重要度に応じて省略を使い分ける様子は見られなかった。しかし、下位群であっても談話レベルでの省略の使用が見られた。ただし、母語話者に省略しても復元可能であると判断される場合にも省略を用いず、冗長な印象を与える事例が見られたほか、主格と共に目的格を省略してしまい、文意が取りにくくなる事例が見られた。

(小口一首都大学東京)

目標指向型の話し合い活動における日本語非母語話者・母語話者の相互行為

—3 人会話における非母語話者による他者開始修復に着目して—

山田明子

本研究の目的は、日本語非母語話者(以下 NNS)と日本語母語話者(以下 NS)を参加者とする、3 人グループの目標指向型話し合い活動におけるやり取りの構造を、会話分析の手法を用いて明らかにすることである。特に、NNS が NS の発話に対して聞き取り・理解の問題があることを示し、それに対処する一連のやり取り（NNS による他者開始修復を含む会話連鎖）に焦点を当て、NNS・NS 双方の志向にもとづいた分析を行った。その結果、NNS・NS 共に、志向された発話中の問題の部分（問題源）を必ずしも NNS の日本語力不足によるものとして捉えているわけではないこと、また、NS は NNS の修復開始の発話をうまく利用しながら修復を行っていることが明らかになった。そして、NNS1 名・NS2 名グループでは、問題源が日本語の問題として扱われた際、NS 同士がチームとして振る舞いながら協働して修復を行う場合があることも明らかになった。

(山田—九州大学)

連想イラストとゲームで楽しく漢字を学べるアプリ「KANJI Memory Hint」

熊野七絵・笠井陽介

1) 隙間時間などを活用し，気軽に「楽しく」漢字を学べる，2) 連想イラストを活用し，漢字を「楽しく」学べる，3) ゲーム要素を活用し，「楽しく」繰り返し漢字を練習することで，達成感を感じられる，をコンセプトとしてスマートフォン用アプリ「KANJI Memory Hint」（iOS，Android 対応。英語版）を開発した。【Memory Hints】では，トピックごとの漢字を連想イラストで楽しく覚え，「Kanji Words」で漢字語彙の意味，読み，筆順，例文を学び，「Kanji Check」で漢字一覧から意味，読み，イラストを表示・非表示でチェックし，覚えた項目を確認できる。【Game】では，2 種類の異なるアプローチのゲーム「Kanji Memory」「Kanji Catch」で漢字を繰り返し楽しく練習し，達成感を感じることができる。本研究については共同研究者として前田純子氏の協力を得た。

（熊野・笠井—国際交流基金）

問題解決モデルに基づく日本語作文指導を行う e-Learning 教材の開発

竹村徳倫・松田稔樹

従来の日本語作文指導は特定種類の文に特化した指導になりがちで、大学入学後に要求される多様な文章に対処することが困難になるという問題が指摘されている。この問題は Hayes & Flower の文章産出過程モデルに基づくと、書き手が設定する Rhetorical Problem（以下、RP）を固定することの弊害だと解釈されよう。本研究は、日本語作文指導の改善を目的に、松田の「問題解決の縦糸・横糸モデル」と Hayes & Flower の文章産出過程のモデルとの類似性に着目した e-Learning 教材を開発する。本教材の特色としては個々の学習者の文章産出過程に対し指導が可能な点が挙げられる。学習者は、「問題の明確化⇒発散思考による代替案発想⇔収束思考による洗練⇒案の選択」という縦糸の過程を通じて、RP を自分で設定して作文を進める。また、過程毎に「情報の収集⇒処理⇒まとめ」という横糸の活動を行い、作文に必要な知識を習得する。発表では教材のデモンストレーションも実施する。

（竹村—東京大学，松田—東京工業大学）

学部段階の「数学」講義聴解力を伸ばすための総合的ビデオ教材試作

毛利貴美・太田亨・佐藤尚子・深川美帆

発表者らは太田(2015)において、学部段階の「数学」講義聴解力を伸ばすためのビデオ映像を既に制作していた。しかし、作製された映像には日本語字幕が付けられたものの、問題集もない未編集状態の映像素材だった。そこで、同素材を5分程度のYouTubeビデオに編集し直して字幕を複言語化し、理解を深めるため解説ビデオをアノテーションとして付けて、聴解用のキーワード補充問題と内容理解確認問題を付した。こうして新たに試作された映像教材の有効性を検証するため、パイロット調査として理工系学部留学生11名に教材を視聴させた上で2種の問題に解答してもらった。その結果、試作された映像教材から被験者は、日本語による解説で聞き取れない部分を字幕や板書された数式で補う方略を採ることがわかり、映像から一定の効果が生まれる様子が看取された。今後は有効性を更に確認した上で、総合的な「数学」ビデオ教材としての完成度を高めたい。

(毛利—早稲田大学，太田・深川—金沢大学，佐藤—千葉大学)

留学生のための基礎的専門語の分野比較

— 経済・物理・化学・生物・数学を対象に —

小宮千鶴子

学部留学生は学部入学前に専攻に関する高校卒業程度の専門語の習得が期待され、分野別の学習語彙が発表されて、経済の学習語彙については有効性も検証されているが、分野間の比較は行われていない。本発表は、中学高校教科書から選定された専門語の学習語彙を基礎的専門語とし、先行研究に不足する中学数学の学習語彙を補ったうえで、経済・物理・化学・生物・数学の 5 分野の学習語彙について、語彙量、中学用語の割合、1 級語彙の割合、語種の 4 つの観点から比較を行った。

その結果、理系の 4 分野の基礎的専門語では、語彙量、中学用語と 1 級語彙の割合から、生物の学習語彙が最も難しく、以下、化学、物理、数学の順だった。文系の経済の学習語彙の難易度は、理系の数学と同程度だった。漢語の割合は 5 分野とも 5 割を超えたが、難易度への影響は、学習者の母語によって異なると予想される。

(小宮一早稲田大学)

会話練習をやる気にさせる授業設計の改善とその実践

— 『できる日本語 初級』を使って—

藤田裕一郎

本稿では、自身の初級クラスの授業を振り返り、会話練習がより活気に溢れたものになるよう授業設計を改善し、実践した。改善点は、学習目標を明確にするため、1回の授業で扱う3つ程度の文型項目を一連の場面としてつなげ、それぞれの文型項目における練習までをワンステップとし、毎回の授業の最後に教師の前でペアで一連の会話を発表することで授業の目標を達成するようにしたことである。

本実践を1学期間行い、1) 教師自身の振り返り、2) 機関が実施する学習者アンケート、3) この授業設計について学習者に直接聞いたアンケートによって評価した。その結果、機関の学習者アンケートによる他教師との比較では差が見られなかった一方で、教師自身の振り返りと学習者に直接聞いたアンケートでは肯定的な意見が多く、ペアで目標を達成しようとする取り組みの中で協働やペア間の競争意識が生まれ、それが会話練習のやる気を喚起したのではないかと考えた。

(藤田一朝日大学)

自己表現ができる会話教材作成と授業実践

酒井彩

日本語学習者が自己表現の手段として、セルフイメージに合った日本語が選択できる友人同士の会話教材を作成し、授業を行った。本発表では教材の特徴と授業について報告することを目的とする。

本教材には①男女 6 名が登場する，②「すっごくいいね」「すげーいい」を使い分けるなどセルフイメージに合わせた表現が学べる，③恋愛相談をするなど既存の教科書では取り上げられることのなかった場面の会話が学べるという特徴がある。

上記教材を用いた授業を 3 学期間計 26 名の外国人留学生に対して行い，授業の初回と最終回で質問紙を配布した。26 名分のデータを KJ 法で分類した結果，授業終了後には友だちことばに対するイメージが抽象的イメージから「親しくなれる」などのポジティブなイメージへと変化した。また，受講者の周囲は受講者が友だちことばを使用することに対して「〇〇さんらしい」など歓迎するようになった。

(酒井—九州大学)

中級日本語学習者の敬語学習に対する向き合い方を左右する要因とは何か

—成功経験と失敗経験に着目した事例分析から—

徳間晴美

本研究は、敬語学習を経験した段階である中級日本語学習者を対象とし、現在の敬語学習に対する向き合い方がどのように形成されているのか、その要因を明らかにすることを目的とする。分析は、調査Ⅰ（質問紙調査）の調査協力者 19 名のうち、敬語を用いたコミュニケーションにおける成功経験および失敗経験がある学習者 4 名に対して実施した調査Ⅱ（インタビュー調査）のデータを対象とした。なお、調査および分析では、学習者の成功経験および失敗経験、将来への展望とのつながりに着目した。発表では、学習者個々の事例を示すにあたって、成功経験と失敗経験の意味づけられ方を示し、敬語学習に向き合う内発的動機と外発的動機の複雑な関係を描く。結論として、学習者にとって選択的である敬語学習に対する向き合い方を左右する要因としては、自分を満たす敬語使用のあり方を模索する、学習者の「人としての欲求」があることを述べる。

（徳間一早稲田大学）

初対面会話活動における初級日本語学習者の意識

—学習者の気づきを促すために—

武田誠・岩崎浩与司・伊吹香織・藤本恭子・杉本美穂・玉石知佳

発表者らはモデル会話に依存しない会話活動を目指し，大学での初級日本語科目のカリキュラムの一環として，初対面初級学習者同士の会話活動を実践した。学習者が会話を自己評価した「振り返りシート」，および半構造化インタビューの文字化データを，学習者の気づきや意識という視点で分析し，「言語」「話題」などの6つのカテゴリと「会話相手との日本語力の差」「話題への規範意識とコントロール」などの11のコードを生成した。

その結果，学習者が場面や相手を意識して話題を選択したり，日本語表現や非言語行動を調整したりしていることがうかがえた。また会話活動に関連して，自分の性格や会話スタイルなどの特性を意識していたことなどがわかった。学習者のこれらの気づきや意識は現実に近い初対面場面を設定したことにより得られたもので，モデル会話の練習からは得られないものだろう。また，学習者の「どうありがたいか」という意識の反映だと言える。

(武田・岩崎・伊吹・藤本・杉本・玉石—早稲田大学)

年少者日本語教育における教材開発の在り方を問う

—教材開発者・実践者・子どもの協働的実践の視点から—

人見美佳・河上加苗

本発表では、教材開発者・実践者・子どもの三者による協働的実践の観点から、教材開発から実践、振り返りの一連のプロセスの検討を試み、年少者日本語教育における教材開発の在り方を問う。発表者らが開発中の「ユニット教材」を2016年実践者らに提供し、授業実践に移した後その振り返りとして自由回答形式の質問紙調査を行った。その記述では実践が目の前の子どもと共に作り上げられていることが物語られていた。本教材は教材開発のみに焦点化しているのではなく、一人一人の実践者が目の前の子どもに合わせて教材を作り変えられる「自律的な実践者」となる道筋を提供しており、また年少者日本語教育の教材開発の在り方が教材開発者・実践者・子どもが密接に関連する協働的実践である点を主張する。

人見美佳，河上加苗(2015)「初等中等教育レベルの「教材」を捉え直す—「ユニット教材」の提案」『ジャーナル「移動する子どもたち」

—ことばの教育を創発する』6, 1-26

(人見一目黒区教育委員会，河上一早稲田大学大学院生)

子どもが「ありたい自分」として参加できる日本語活動

—小中学校での日本語支援実践から—

唐木澤みどり

本発表の目的は、小中学校における日本語支援実践を基に、子どもたちが「ありたい自分」として参加できる日本語活動とは何かを検討することである。4名の子どもの支援実践をデータとし、(1)ことばの学び手として、使い手としてどのようにありたいのか—「ありたい自分」をどのように思い描いているのか、(2)「ありたい自分」として日本語活動に参加するためにどのような支援があり、どのような意味をもっていたのかの2点から分析した。その結果、子どもたちは「ことばの学び手」として困難を抱えながら、自分が伝えたいことが伝えられる「ことばの使い手」としてありたいと思い、そのような「ありたい自分」として参加できる場合には、主体的に活動に取り組み、他者とも関わりながら、そのプロセスでことばも同時に学んでいた。したがって、子どもがことばの使い手としてどうありたいかという視点から日本語活動を考えることが重要である。

(唐木澤一学習院大学)

韓国語を母語とする日本語学習者の日本語漢字単語の聴覚的認知

—プライミング法による意味一致判断課題を用いた実験的検討—

柳本大地

韓国語を母語とする日本語学習者が、耳で聞いた日本語漢字単語を処理する時、韓国語と日本語の 2 言語の形態情報と音韻情報は、心内辞書内でどのようなかかわりをもつのであろうか。本研究は、聴覚呈示の語彙判断課題により韓国人学習者の聴覚的処理を検討した柳本（2015）の結果で示唆された処理過程について、母語である韓国語の音韻表象の活性化の観点から実験的検討を行った。実験は、プライミング法による意味一致判断課題を用いて、プライムとターゲットの時間間隔（SOA）を 800ms に設定し、韓日 2 言語の形態異同性と音韻類似性が操作された。実験の結果から、韓国人学習者が日本語漢字単語を聴覚的処理する際、類似する母語の音韻表象の活性化が処理に干渉の効果をもたらすこと、異形の単語は日本語の音韻表象と日本語の形態表象の連結が強いこと、音韻類似性の低い単語は、日本語の形態表象から韓国語の音韻表象を経由して意味処理すること、が明らかとなった。

（柳本一広島大学）

日本語学習者のワーキングメモリと3つの読解テスト

吉川達

本研究ではワーキングメモリ (WM) を測定するリーディングスパンテスト (RST) と3種の日本語読解テスト、習熟度測定のための SPOT を漢字圏学習者 14 名、非漢字圏学習者 13 名に実施し日本語学習者の WM と日本語読解能力に関係があるか検証した。

その結果、非漢字圏の RST と、200-400 字の文章を読んで内容と合うものを選ぶ「即時理解」読解テストとの間においてのみ中程度の相関 ($r = .44$) が見られた。各テストで漢字圏、非漢字圏の間に平均値に差があるか t 検定で調べたところ、SPOT, RST に有意な差はなく、3 種の読解テストでは漢字圏が有意に高かった。

習熟度、WM は漢字圏、非漢字圏ともに同程度であったが、非漢字圏の「即時理解」読解テストでのみ中程度の相関が見られたのは、非漢字圏においてある一定量の文章を理解する場合、文章を読みながらスキーマを構築していく処理に、文章中の漢字を理解する処理が同時に要求され、それに WM が関与するからではないかと考えられる。

(吉川一佐賀大学)

日本語オノマトペの暗黙的ニュアンスの学習支援システム

—パ行 ABAB 型の感性記述データベースの構築—

李曉燕

投稿者は明示的及び暗黙的なニュアンスを同時に習得する学習方法を提案している。「オノマトペのアウトプット（創作）」―「感性記述のフィードバック」―「仮説修正及びニュアンスの内面化」を繰り返すプロセスが組み込まれた学習を行なうことで、体験・実践による習得を補助し習得可能性が高まると考えている。今回はパ行 ABAB 型オノマトペを対象に感性記述のデータベースを構築する。オノマトペの体系でパ行オノマトペは量的にかなりの比重を占め、また 2 つの文字が 2 回繰り返された語形「ABAB」型（「ばらばら」「ぴりぴり」等）はもともと典型的な形式である。オノマトペのニュアンスは、個人によって揺れもあるが母語話者に共有されている部分もあり、特にその部分は意思疎通に不可欠で学習者にとって大事なポイントである。学習者にこの部分の記述を与えることで、例文や辞書記述を覚えるよりもオノマトペの体得の効果が上がると考えられる。

なお、本研究については、共同研究者として橋本敬氏（北陸先端科学技術大学院大学）の協力を得た。

（李—九州大学）

「やさしい日本語地域ニュース」と NEWS WEB EASY の比較分析

—名詞と動詞の頻度に焦点をあてて—

細井陽子・世良時子・根本愛子

本研究は世良他(2016)の追研究であり，個別のルールや書き手の経験によって書き換えられた「やさしい日本語」の言語的特徴についての検証を試みるものである。このため，報道目的の FM 栃木「やさしい日本語地域ニュース」（以下，地域 N）と NHK NEWS WEB EASY（以下，NWE）のテキストを「日本語文章難易度判別システム」を用いて解析し，名詞と動詞の頻度に焦点をあてて統計的な比較・検証を行った。i) 高頻度語と「日本語教育語彙表」の重要度の値との比較，ii) それぞれ頻度 10 以上の名詞および頻度 5 以上の動詞について正確確立検定を行い，有意差($p < 0.05$)のある項目についてその要因を検討した。その結果，語彙構成を JLPT レベルで分析した世良他(2016)と同様に，報道の性質やニュース作成過程を反映した共通点や相違点が明らかになった。

（細井—国立国語研究所，世良—成蹊大学，根本—東京大学）